

令和4年度 富谷市財務書類



富谷市財政課

1. 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

2. 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

3. 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

4. 財務書類の内容

(1) 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

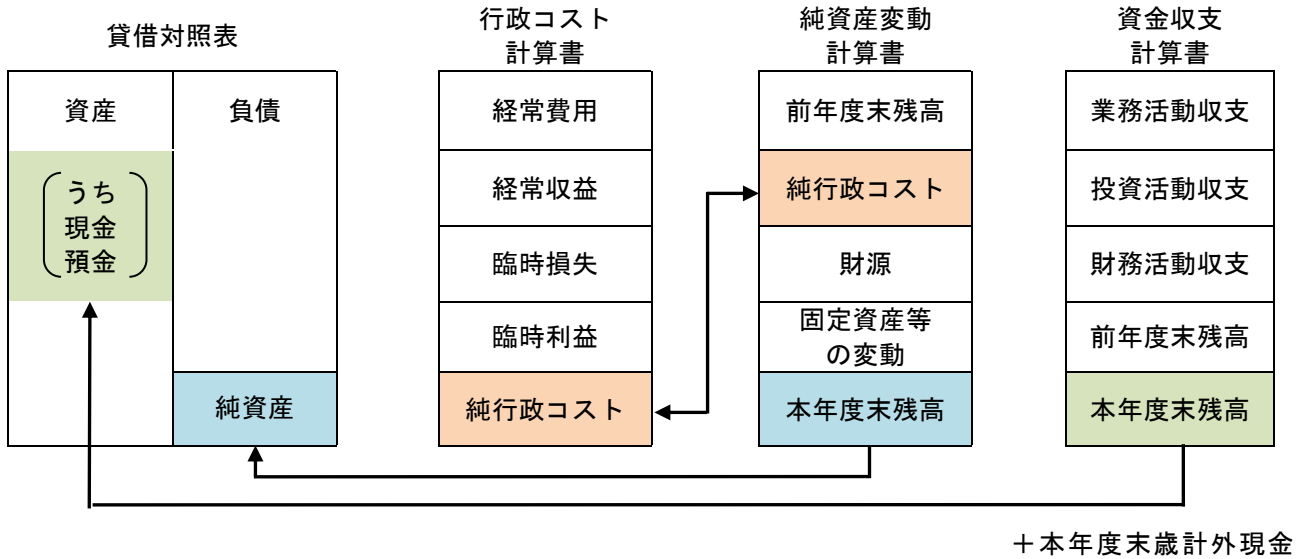
■富谷市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			市営墓地特別会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合	
		黒川地域行政事務組合	
		宮城県市町村職員退職手当組合	
		宮城県非常勤消防団員補償報償組合	
		宮城県市町村自治振興センター	
		宮城県後期高齢者医療広域連合	

(2) 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

①貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は富谷市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1)資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3)純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

(1) 業務活動収支

行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

(2) 投資活動収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など

(3) 財務活動収支

公債、借入金などの収入、支出など

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,233,937	固定負債	6,011,793
有形固定資産	53,154,875	地方債	5,729,224
事業用資産	36,442,969	長期未払金	20
土地	25,457,284	退職手当引当金	282,549
立木竹	188,500	損失補償等引当金	-
建物	23,977,550	その他	-
建物減価償却累計額	-13,744,508	流動負債	1,232,387
工作物	2,326,816	1年内償還予定地方債	585,691
工作物減価償却累計額	-1,795,967	未払金	388
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	212,213
航空機	-	預り金	434,094
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,244,179
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,294	固定資産等形成分	62,292,799
インフラ資産	16,663,865	余剰分(不足分)	-4,758,247
土地	3,579,727		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	34,794,083		
工作物減価償却累計額	-21,722,188		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,242		
物品	535,138		
物品減価償却累計額	-487,096		
無形固定資産	5,912		
ソフトウェア	5,912		
その他	-		
投資その他の資産	4,073,151		
投資及び出資金	677,857		
有価証券	15,540		
出資金	31,783		
その他	630,534		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	80,124		
長期貸付金	87,105		
基金	3,241,412		
減債基金	566		
その他	3,240,846		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,348		
流動資産	7,544,794		
現金預金	2,464,360		
未収金	28,909		
短期貸付金	18,067		
基金	5,040,795		
財政調整基金	5,040,795		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,337		
資産合計	64,778,732	純資産合計	57,534,552
		負債及び純資産合計	64,778,732

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,562,371
業務費用	9,859,196
人件費	2,812,239
職員給与費	2,068,369
賞与等引当金繰入額	212,213
退職手当引当金繰入額	121,135
その他	410,523
物件費等	6,757,686
物件費	5,180,648
維持補修費	173,094
減価償却費	1,403,944
その他	-
その他の業務費用	289,270
支払利息	32,922
徴収不能引当金繰入額	1,228
その他	255,120
移転費用	5,703,175
補助金等	1,604,171
社会保障給付	3,270,723
他会計への繰出金	816,671
その他	11,610
経常収益	641,615
使用料及び手数料	107,442
その他	534,173
純経常行政コスト	14,920,756
臨時損失	228,450
災害復旧事業費	228,450
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	38,189
資産売却益	38,189
その他	-
純行政コスト	15,111,016

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	57,317,243	62,543,258	-5,226,016	
純行政コスト(△)	-15,111,016		-15,111,016	
財源	15,313,383		15,313,383	
税金等	10,750,452		10,750,452	
国県等補助金	4,562,931		4,562,931	
本年度差額	202,367		202,367	
固定資産等の変動(内部変動)		-265,402	265,402	
有形固定資産等の増加		1,356,524	-1,356,524	
有形固定資産等の減少		-1,410,941	1,410,941	
貸付金・基金等の増加		615,471	-615,471	
貸付金・基金等の減少		-826,456	826,456	
資産評価差額	-97	-97		
無償所管換等	15,039	15,039		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	217,309	-250,459	467,768	
本年度末純資産残高	57,534,552	62,292,799	-4,758,247	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,015,649
業務費用支出	8,312,474
人件費支出	2,671,099
物件費等支出	5,353,742
支払利息支出	32,922
その他の支出	254,711
移転費用支出	5,703,175
補助金等支出	1,604,171
社会保障給付支出	3,270,723
他会計への繰出支出	816,671
その他の支出	11,610
業務収入	15,759,962
税込等収入	10,759,556
国県等補助金収入	4,363,282
使用料及び手数料収入	107,525
その他の収入	529,600
臨時支出	228,450
災害復旧事業費支出	228,450
その他の支出	-
臨時収入	16,043
業務活動収支	1,531,906
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,778,731
公共施設等整備費支出	1,168,703
基金積立金支出	563,628
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	45,900
その他の支出	-
投資活動収入	851,548
国県等補助金収入	183,606
基金取崩収入	550,003
貸付金元金回収収入	72,752
資産売却収入	45,187
その他の収入	-
投資活動収支	-927,183
【財務活動収支】	
財務活動支出	525,371
地方債償還支出	525,371
その他の支出	-
財務活動収入	596,500
地方債発行収入	596,500
その他の収入	-
財務活動収支	71,129
本年度資金収支額	675,852
前年度末資金残高	1,354,414
本年度末資金残高	2,030,266
前年度末歳計外現金残高	434,094
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	434,094
本年度末現金預金残高	2,464,360

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

② 市営墓地特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-2.3	—

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	千円
繰越明許費	485,432千円
事故繰越	千円
合計	485,432千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政政需要額に含まれることが見込まれる金額

9,522,484千円

(11) 将来負担に関する情報

将来負担額	7,256,769千円
充当可能財源等	19,519,318千円
標準財政規模	10,151,686千円
算入公債費等の額	834,041千円

(12) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
なし

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,018,549	固定負債	20,197,058
有形固定資産	68,711,118	地方債等	7,342,985
事業用資産	36,442,969	長期未払金	50
土地	25,457,284	退職手当引当金	297,144
立木竹	188,500	損失補償等引当金	-
建物	23,977,550	その他	12,556,879
建物減価償却累計額	-13,744,508	流動負債	1,513,919
工作物	2,326,816	1年内償還予定地方債等	751,083
工作物減価償却累計額	-1,795,967	未払金	80,171
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	223,801
航空機	-	預り金	450,044
航空機減価償却累計額	-	その他	8,820
その他	-	負債合計	21,710,978
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,294	固定資産等形成分	81,347,840
インフラ資産	31,423,492	余剰分(不足分)	-16,702,202
土地	4,479,948	他団体出資等分	-
建物	327,318		
建物減価償却累計額	-126,422		
工作物	54,341,522		
工作物減価償却累計額	-27,625,522		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,648		
物品	2,231,242		
物品減価償却累計額	-1,386,586		
無形固定資産	1,577,565		
ソフトウェア	5,912		
その他	1,571,654		
投資その他の資産	4,729,866		
投資及び出資金	677,857		
有価証券	15,540		
出資金	31,783		
その他	630,534		
長期延滞債権	133,137		
長期貸付金	87,292		
基金	3,858,338		
減債基金	566		
その他	3,857,772		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,758		
流動資産	11,338,067		
現金預金	4,739,889		
未収金	158,547		
短期貸付金	18,067		
基金	6,311,224		
財政調整基金	6,311,224		
減債基金	-		
棚卸資産	12,257		
その他	115,550		
徴収不能引当金	-17,467		
繰延資産	-	純資産合計	64,645,639
資産合計	86,356,616	負債及び純資産合計	86,356,616

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,783,121
業務費用	12,085,989
人件費	2,964,809
職員給与費	2,176,869
賞与等引当金繰入額	222,726
退職手当引当金繰入額	131,795
その他	433,418
物件費等	8,465,060
物件費	6,078,039
維持補修費	235,422
減価償却費	2,151,599
その他	-
その他の業務費用	656,121
支払利息	62,013
徴収不能引当金繰入額	7,324
その他	586,783
移転費用	11,697,131
補助金等	8,414,541
社会保障給付	3,270,960
その他	11,631
経常収益	2,153,295
使用料及び手数料	1,520,616
その他	632,678
純経常行政コスト	21,629,826
臨時損失	228,557
災害復旧事業費	228,450
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	108
臨時利益	45,644
資産売却益	38,189
その他	7,455
純行政コスト	21,812,739

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,143,724	81,978,729	-17,835,005	-
純行政コスト(△)	-21,812,739		-21,812,739	-
財源	21,791,709		21,791,709	-
税金等	16,060,854		16,060,854	-
国県等補助金	5,730,855		5,730,855	-
本年度差額	-21,030		-21,030	-
固定資産等の変動(内部変動)		-645,831	645,831	
有形固定資産等の増加		1,729,513	-1,729,513	
有形固定資産等の減少		-2,180,439	2,180,439	
貸付金・基金等の増加		807,277	-807,277	
貸付金・基金等の減少		-1,002,182	1,002,182	
資産評価差額	-97	-97		
無償所管換等	15,039	15,039		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	508,002	-	508,002	
本年度純資産変動額	501,914	-630,888	1,132,803	-
本年度末純資産残高	64,645,639	81,347,840	-16,702,202	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,498,287
業務費用支出	9,801,156
人件費支出	2,812,897
物件費等支出	6,350,439
支払利息支出	62,013
その他の支出	575,806
移転費用支出	11,697,131
補助金等支出	8,414,541
社会保障給付支出	3,270,960
その他の支出	11,631
業務収入	23,684,557
税収等収入	15,994,989
国県等補助金収入	5,531,206
使用料及び手数料収入	1,529,898
その他の収入	628,464
臨時支出	228,557
災害復旧事業費支出	228,450
その他の支出	108
臨時収入	23,498
業務活動収支	1,981,210
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,343,220
公共施設等整備費支出	1,541,386
基金積立金支出	755,434
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	45,900
その他の支出	-
投資活動収入	1,230,062
国県等補助金収入	382,313
基金取崩収入	711,074
貸付金元金回収収入	72,752
資産売却収入	45,187
その他の収入	18,737
投資活動収支	-1,113,158
【財務活動収支】	
財務活動支出	721,774
地方債等償還支出	721,774
その他の支出	-
財務活動収入	757,700
地方債等発行収入	757,700
その他の収入	-
財務活動収支	35,926
本年度資金収支額	903,978
前年度末資金残高	3,401,817
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,305,795
前年度末歳計外現金残高	434,094
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	434,094
本年度末現金預金残高	4,739,889

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 市営墓地特別会計：全部連結

③ 国民健康保険特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑥ 水道事業会計：全部連結

⑦ 下水道事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,005,627	固定負債	21,188,657
有形固定資産	71,694,567	地方債等	7,906,554
事業用資産	39,156,471	長期未払金	50
土地	25,694,920	退職手当引当金	584,297
立木竹	188,500	損失補償等引当金	-
建物	28,766,849	その他	12,697,755
建物減価償却累計額	-16,394,590	流動負債	1,689,350
工作物	3,730,645	1年内償還予定地方債等	894,442
工作物減価償却累計額	-2,873,542	未払金	81,767
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	248,603
航空機	-	預り金	453,457
航空機減価償却累計額	-	その他	11,083
その他	13	負債合計	22,878,007
その他減価償却累計額	-13	【純資産の部】	
建設仮勘定	43,689	固定資産等形成分	86,410,684
インフラ資産	31,423,492	余剰分(不足分)	-17,690,441
土地	4,479,948	他団体出資等分	-
建物	327,318		
建物減価償却累計額	-126,422		
工作物	54,341,522		
工作物減価償却累計額	-27,625,522		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,648		
物品	2,887,834		
物品減価償却累計額	-1,773,230		
無形固定資産	1,577,565		
ソフトウェア	5,912		
その他	1,571,654		
投資その他の資産	6,733,495		
投資及び出資金	677,857		
有価証券	15,540		
出資金	31,783		
その他	630,534		
長期延滞債権	133,137		
長期貸付金	177,267		
基金	5,771,992		
減債基金	1,233		
その他	5,770,759		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,758		
流動資産	11,592,623		
現金預金	4,912,650		
未収金	164,591		
短期貸付金	25,565		
基金	6,379,492		
財政調整基金	6,379,492		
減債基金	-		
棚卸資産	12,257		
その他	115,550		
徴収不能引当金	-17,481		
繰延資産	-	純資産合計	68,720,243
資産合計	91,598,250	負債及び純資産合計	91,598,250

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,632,932
業務費用	14,695,612
人件費	5,032,088
職員給与費	2,498,570
賞与等引当金繰入額	247,528
退職手当引当金繰入額	1,847,131
その他	438,860
物件費等	8,919,404
物件費	6,269,415
維持補修費	281,392
減価償却費	2,368,596
その他	0
その他の業務費用	744,120
支払利息	71,026
徴収不能引当金繰入額	7,338
その他	665,756
移転費用	14,937,319
補助金等	11,647,151
社会保障給付	3,270,960
その他	19,209
経常収益	2,166,332
使用料及び手数料	1,525,892
その他	640,440
純経常行政コスト	27,466,600
臨時損失	261,026
災害復旧事業費	228,450
資産除売却損	32,457
損失補償等引当金繰入額	-
その他	119
臨時利益	45,825
資産売却益	38,347
その他	7,478
純行政コスト	27,681,801

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,591,926	85,141,749	-18,549,824	-
純行政コスト(△)	-27,681,801		-27,681,801	-
財源	25,755,803		25,755,803	-
税金等	18,339,130		18,339,130	-
国県等補助金	7,416,672		7,416,672	-
本年度差額	-1,925,998		-1,925,998	-
固定資産等の変動(内部変動)		-766,934	766,934	
有形固定資産等の増加		1,900,617	-1,900,617	
有形固定資産等の減少		-2,430,192	2,430,192	
貸付金・基金等の増加		923,114	-923,114	
貸付金・基金等の減少		-1,160,473	1,160,473	
資産評価差額	-97	-97		
無償所管換等	15,039	15,039		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,442,159	2,020,925	1,421,233	-
その他	597,214	-	597,214	-
本年度純資産変動額	2,128,317	1,268,934	859,383	-
本年度末純資産残高	68,720,243	86,410,684	-17,690,441	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,409,368
業務費用支出	10,472,047
人件費支出	3,162,395
物件費等支出	6,583,922
支払利息支出	71,026
その他の支出	654,704
移転費用支出	14,937,320
補助金等支出	11,647,152
社会保障給付支出	3,270,960
その他の支出	19,209
業務収入	27,649,530
税収等収入	18,260,592
国県等補助金収入	7,217,023
使用料及び手数料収入	1,535,710
その他の収入	636,205
臨時支出	228,557
災害復旧事業費支出	228,450
その他の支出	108
臨時収入	23,498
業務活動収支	2,035,103
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,630,077
公共施設等整備費支出	1,712,359
基金積立金支出	871,318
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	45,900
その他の支出	-
投資活動収入	1,386,753
国県等補助金収入	382,851
基金取崩収入	859,367
貸付金元金回収収入	80,250
資産売却収入	45,549
その他の収入	18,737
投資活動収支	-1,243,324
【財務活動収支】	
財務活動支出	859,120
地方債等償還支出	859,120
その他の支出	-
財務活動収入	993,440
地方債等発行収入	897,246
その他の収入	96,194
財務活動収支	134,320
本年度資金収支額	926,099
前年度末資金残高	3,554,904
比例連結割合変更に伴う差額	-5,859
本年度末資金残高	4,475,145
前年度末歳計外現金残高	434,582
本年度歳計外現金増減額	2,923
本年度末歳計外現金残高	437,505
本年度末現金預金残高	4,912,650

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 市営墓地特別会計：全部連結

③ 国民健康保険特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑥ 水道事業会計：全部連結

⑦ 下水道事業会計：全部連結

⑧ 吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合：比例連結

⑨ 黒川地域行政事務組合：比例連結

⑩ 宮城県市町村職員退職手当組合：比例連結

⑪ 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合：比例連結

⑫ 宮城県市町村自治振興センター：比例連結

⑬ 宮城県後期高齢者医療広域連合（事業会計）：比例連結

⑭ 宮城県後期高齢者医療広域連合（普通会計）：比例連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。